

**交付運用報告書****スパークス・M&S・
ジャパン・ファンド**愛称 **華咲く中小型**

追加型投信／国内／株式

第11期(決算日 2018年1月25日)
作成対象期間(2017年1月26日～2018年1月25日)**受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』
は、このたび、第11期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本中小型・
マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式
のうち中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成
長を目標に積極的な運用を行うことを基本としま
す。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し
上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第11期末 (2018年1月25日)	
基準価額	28,848円
純資産総額	23,295百万円
第11期 (2017年1月26日～2018年1月25日)	
騰落率	46.3%
分配金合計	350円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2017年秋に日経平均株価が26年ぶりの高値を更新いたしました。これは株式市場が日本企業の新しい希望を見出していることを示しています。日本の多くの企業はバブル崩壊後、自助努力によりこのデフレ期間を乗り越えてきました。

ここ数年は、アベノミクスの流れによって勇気付けられたのは事実ですが、短期の政策だけで踊らされるほど企業も市場も愚かではありません。血の通った存在である企業の変化は本物であり、過去30年近く低迷したデフレ時代からの大転換である、この変化を見逃してはいけないと考えています。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにも拘わらず、日本株は安く放置されたままです。海外投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）そして日銀を含め、この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いています。

しかし、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

2018年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇は確実な見通しで、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

企業は世界の需要増を背景に設備投資を積極化させており、価格支配力を回復させた企業は、更なる利益成長が可能となるでしょう。

こうした動きに合わせて、日経平均は2020年に向けて4万円を試す局面に入ると考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、世界の需要増とインフレ回帰の中で、新たなイノベーション（AI、IoT、ロボティクス）を活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

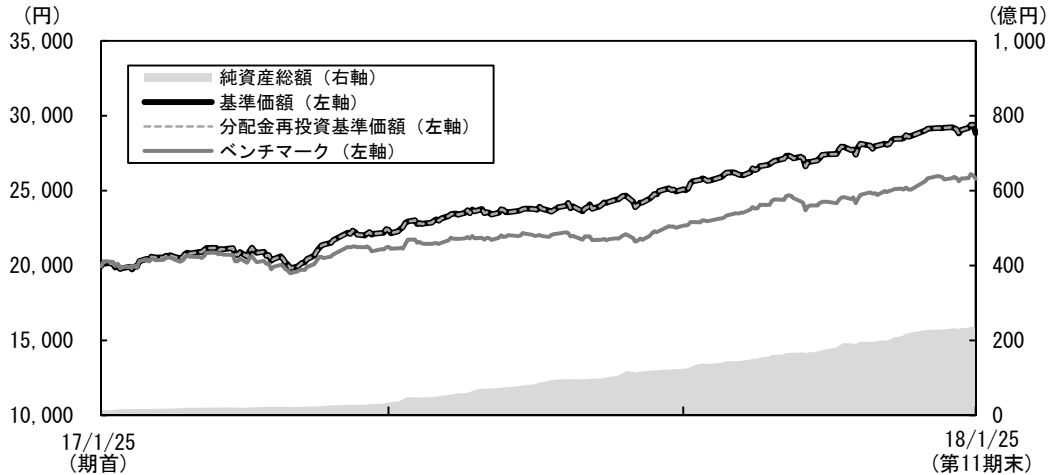
代表取締役社長

阿部 修平

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2017年1月26日～2018年1月25日)

基準価額は期首に比べ46.3%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第11期首 : 19,957 円

第11期末 : 28,848 円 (既払分配金350円)

騰落率 : 46.3% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2017年1月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、当社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ46.3%(分配金再投資ベース)上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第11期 2017年1月26日～2018年1月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	481円 (283)	2.017% (1.187)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(180)	(0.755)	
(受 託 会 社)	(18)	(0.075)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	36 (36)	0.151 (0.151)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	10 (2) (8) (0)	0.042 (0.008) (0.034) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	527	2.210	

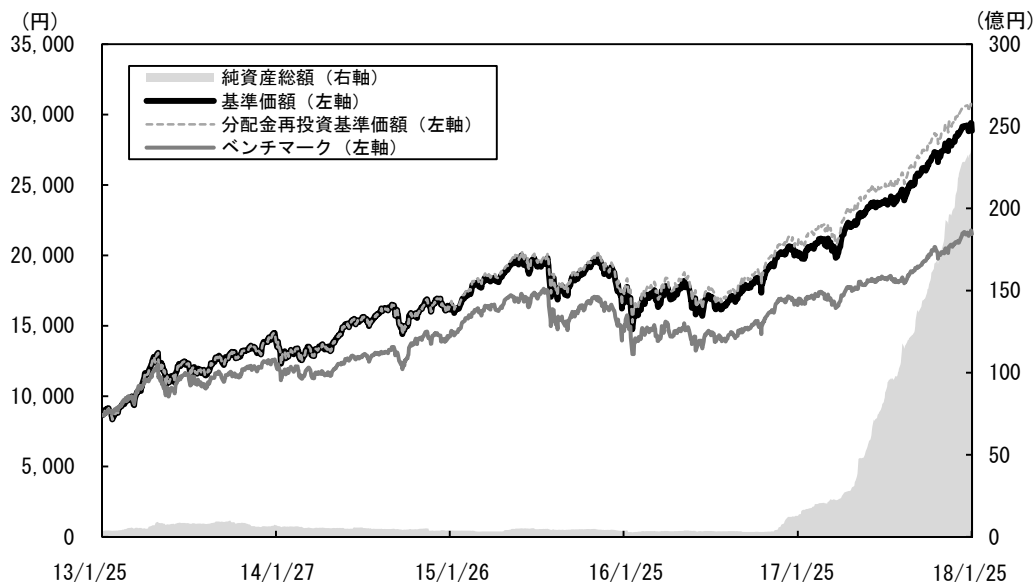
期中の平均基準価額は23,845円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2013年1月25日～2018年1月25日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは2013年1月25日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2013/1/25 決算日	2014/1/27 決算日	2015/1/26 決算日	2016/1/25 決算日	2017/1/25 決算日	2018/1/25 決算日
基準価額 (円)	8,641	13,505	16,145	16,956	19,957	28,848
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	250	300	300	350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	56.3	21.4	6.9	19.5	46.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	38.3	19.4	4.8	11.3	29.2
純資産総額 (百万円)	369	692	387	374	1,277	23,295

- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。ベンチマークの詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、短期的な調整を含みつつも期首から期末まで一貫して上昇基調を辿りました。トランプ米大統領の減税発言に加え、経済対策への期待、欧米と日本の金融政策の違いからくる円安進行などが株価上昇の原動力となりました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、当社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、当社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、円安転換や新製品の貢献から業績改善が期待される日本電子、海外事業の成長本格化が期待される日本光電工業、プロダクトラインの拡充による成長が期待される西松屋チェーンなどに投資しました。

一方で、半導体微細化による採算改善が進むフジミインコーポレーテッド、動画広告による成長が期待されるアイモバイル、液晶面積の拡大や新規医療分野の成長が期待される藤森工業などの株式を売却しました。各銘柄とも、一旦は当面の成長を織り込んだと考えたことがその理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、バリューコマース、ジャストシステム等です。

日精エー・エス・ビー機械はペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国では経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大していくと考え投資を行っています。当期において、海外向け受注が大きく増加、来期以降の業績成長に期待が高まったことで株価は上昇したものと考えます。

バリューコマースはYahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるCRM(顧客関係管理)の業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、CRMの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

ジャストシステムは個人・法人向けのソフトウェアを提供する企業です。当ファンドでは、個人向けでは子供向け学習システム、法人向けではSFA(営業支援システム)等の新商品というそれぞれに成長材料を有する点を評価し投資を行っています。当期において、売上拡大ペースが加速した点を好感し株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、センコーグループホールディングス、UKCホールディングス、IDOM等です。

センコーグループホールディングスは日本窒素肥料にその源流を持つ物流企業です。当ファンドでは、物流に求められる付加価値が高まる中で、当社サービスの価格転嫁が進むと期待し投資を行っています。当期において、荷動きには回復感が見られるものの、備車費用や燃料価格の上昇を背景に当社業績の先行きに懸念が高まったことを受け株価は下落したものと考えます。

UKCホールディングスはソニー系半導体商社が合併してできた中堅半導体商社です。当ファンドでは、イメージセンサーなどのソニー半導体の用途拡大において当社の果たす役割が拡大すると期待し投資を行っています。当期において、香港の子会社において会計処理の問題から多額の損失を計上したことを受け株価は下落したものと考えます。

IDOMは中古車買取の国内最大手企業です。当ファンドでは、大型小売店舗の拡大と既存店舗の小売強化による業績のターンアラウンドに期待し投資を行っています。当期においては、小売台数は伸びたものの単価の回復が市場想定に比し鈍く、業績回復の遅れを懸念されたことで株価は低迷したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2017年1月25日)

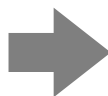
	銘柄名	比率(%)
1	IDOM	4.4
2	タクマ	4.0
3	日油	4.0
4	ジャストシステム	3.9
5	藤森工業	3.9
6	パルコ	3.9
7	東洋紡	3.9
8	日精エー・エス・ビー機械	3.8
9	NECネットエスアイ	3.7
10	センコーグループホールディングス	3.5

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2018年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	4.4
2	日本電子	3.3
3	センコーグループホールディングス	3.0
4	トーセイ	3.0
5	トランス・コスモス	2.8
6	NECネットエスアイ	2.8
7	西松屋チェーン	2.8
8	日本光電工業	2.7
9	藤森工業	2.7
10	三浦工業	2.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



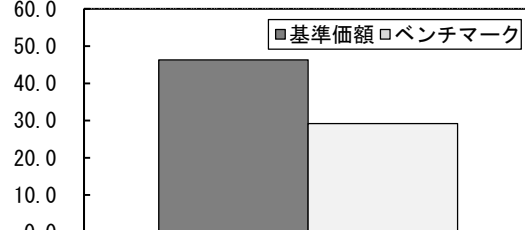
■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は46.3%となり、ベンチマークの騰落率の29.2%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位では機械、サービス、不動産などがプラスに、電気機器、卸売、その他金融などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)
(%)



第11期
(2017/1/26 ~ 2018/1/25)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、1万口当たり350円(税込み)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第11期 (2017年1月26日～ 2018年1月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	350 (1.2%)
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,847

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

ここもとの日本株式市場は、世界経済の拡大を背景に大幅高で始まった一方、下旬にかけ米金利の上昇を背景にドル安が進行、下落に転じつつ終了しました。一方内需の比率が高い新興株指数は大きく上昇、特徴だった動きとなっています。ただ既に高い期待値が織り込まれていた銘柄の調整は一部で見受けられ、高値警戒感が生じていることは事実です。

中小型株式市場においては、各企業の市場環境変化への対応力の有無がより顕在化していくフェーズにあると考えています。資源価格の上昇や人件費の上昇などのコストアップを転嫁、もしくは事業機会へとつなげるなど、事業規模が比較的小さいからこそその魅力が中小型株式市場にはあります。一時的な業績悪化や注目度の低さなど、市場から見過ごされているが故に再評価される余地が大きい銘柄に積極的に発掘してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2007年1月31日から2027年1月25日まで	
運 用 方 針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	スパークス・日本中小型株・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<p>① 設定当初および大量の解約が発生した時等を除いて、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、以下の投資態度で臨みます。</p> <p>② 主として金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③ ベンチマークはラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)とし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。</p>	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

お知らせ

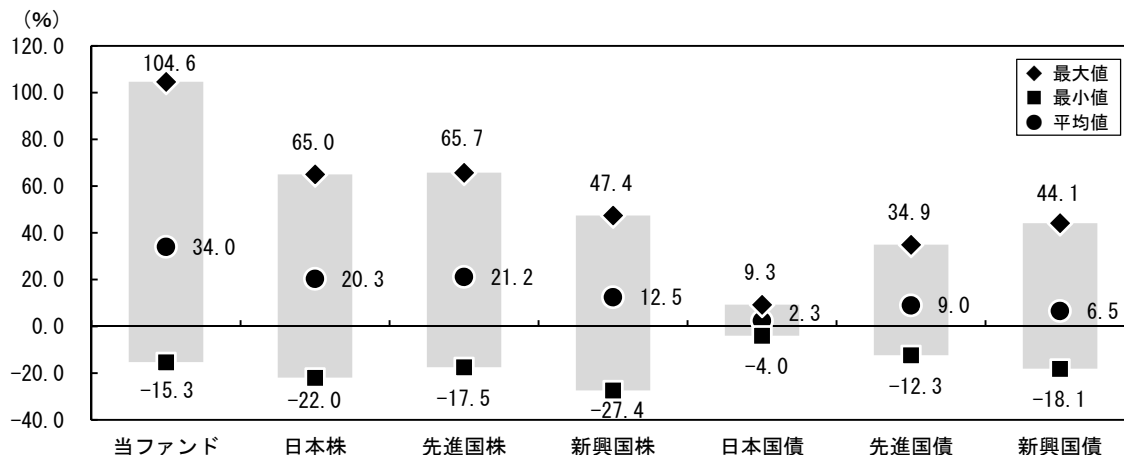
< 約款変更のお知らせ >

平成29年10月26日付で下記の通り投資信託約款の変更を行いました。

当ファンドの信託金の限度額を引き上げるため、投資信託約款に所要の整備を行いました。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2013年1月末～2017年12月末)



(注1) 2013年1月～2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

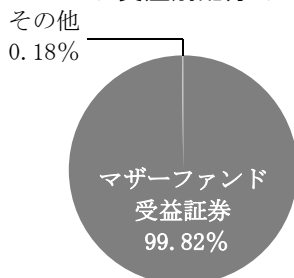
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2018年1月25日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第11期末
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	99.82%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第11期末 2018年1月25日
純資産総額	23,295,833,594円
受益権総口数	8,075,491,833口
1万口当たり基準価額	28,848円

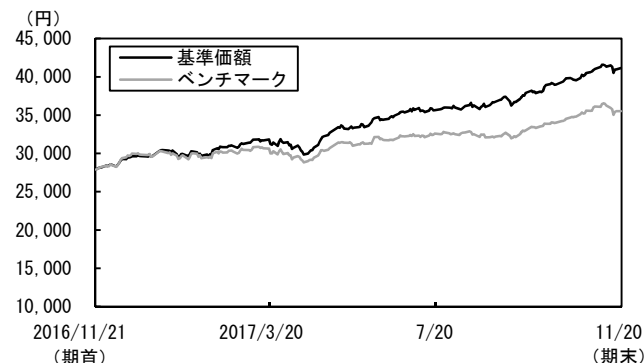
(注) 当期中における追加設定元本額は9,389,365,831円、同解約元本額は1,954,136,953円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容 (2017年11月20日現在)

【スパークス・日本中小型株・マザーファンド】

＜ 基準価額の推移 ＞

(2016年11月22日～2017年11月20日)



※ ベンチマークは期首(2016年11月21日)の基準価額に合わせて指数化しております。

＜ 1万口当たりの費用明細 ＞

項 目	第11期 2016年11月22日～2017年11月20日	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	58円 (58)	0.172% (0.172)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	58	0.172

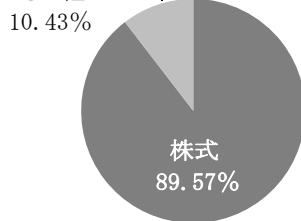
期中の平均基準価額は33,743円です。

＜ 組入上位10銘柄 ＞

	銘 柄 名	業 種	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	機械	4.9
2	タクマ	機械	3.6
3	センコーグループホールディングス	陸運業	3.1
4	三洋化成工業	化学	3.1
5	西松屋チェーン	小売業	3.1
6	日本電子	電気機器	3.0
7	日本光電工業	電気機器	3.0
8	前田工織	その他製品	2.9
9	モリタホールディングス	輸送用機器	2.9
10	パルコ	小売業	2.9
組入銘柄数		48銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

その他 < 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2017年11月20日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及び Russell Investments は、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。